



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社 日宣
 コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	5,021	6.6	304	11.2	341	10.3	229	65.0
2018年2月期	4,711	0.4	342	8.7	380	8.9	654	152.5

(注) 包括利益 2019年2月期 228百万円 (65.0%) 2018年2月期 654百万円 (151.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	118.52	113.09	8.7	7.9	6.1
2018年2月期	336.64	316.01	28.6	8.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	4,229	2,694	63.7	1,395.09
2018年2月期	4,431	2,582	58.3	1,324.33

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,694百万円 2018年2月期 2,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	7	116	202	1,161
2018年2月期	213	907	896	1,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		42.00	42.00	81	12.5	3.2
2019年2月期		0.00		42.00	42.00	81	35.4	3.0
2020年2月期(予想)		0.00		42.00	42.00		34.8	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,758	8.0	173	16.1	178	16.8	119	19.1	61.79
通期	5,582	11.2	330	8.7	344	0.9	233	1.8	120.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	1,951,300 株	2018年2月期	1,949,900 株
期末自己株式数	2019年2月期	20,052 株	2018年2月期	52 株
期中平均株式数	2019年2月期	1,932,754 株	2018年2月期	1,943,366 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	4,742	5.7	302	4.5	354	1.5	245	61.5
2018年2月期	4,486	0.4	316	9.6	359	9.8	639	160.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	127.21	121.39
2018年2月期	329.02	308.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	3,967	2,593	65.4	1,342.95
2018年2月期	4,149	2,464	59.4	1,264.06

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,593百万円 2018年2月期 2,464百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は前事業年度において旧本社ビルの売却により特別利益を計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の経済政策運営の影響や朝鮮半島における情勢不安等による海外経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体で見ると2018年度の総広告費は6兆5,300億円と7年連続で伸長しております(電通「日本の広告費」2019年2月発表)。インターネット広告費の好調が全体を押し上げている一方、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションがより深化しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションの開発を行ってまいりました。全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けにキャンペーン等の各種集客施策の提供を行う等、既存顧客の深耕を図りました。デジタル領域の取り組みを強化し、Web上でのプロモーションだけでなく、顧客業界への深い理解から事業の拡大に寄与するプロモーション施策を一括して提供することで受注の拡大や新規顧客の獲得を図りました。また、業界における60年近い歴史をもとにBtoB企業を中心とした各顧客との良好な関係を築いている株式会社日産社を子会社化しました。一方、前年度に計上された旧本社ビル売却による特別利益が無いことや先行投資負担等により利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,021,568千円(前年同期比6.6%増)、営業利益304,191千円(同11.2%減)、経常利益341,577千円(同10.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益229,069千円(同65.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。医療・健康業界やその他業界においては、新規顧客や子会社化した株式会社日産社の顧客が寄与し、売上高が伸長しました。一方、放送・通信業界と住まい・暮らし業界においては、既存顧客からの受注が不調であったため、事業全体では計画未達となりました。またM&Aに関連する一時的な費用やデジタル領域等の新規サービスへの投資及び人件費増加により利益率が悪化しました。

以上の結果、当事業の売上高は4,853,295千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は288,756千円(同10.4%減)となりました。

ロ. その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、株式会社日宣印刷のオリジナル商品である「エコ紙うちわ」や関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は168,272千円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は10,634千円(同32.2%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、放送・通信業界に関しては全国のケーブルテレビ局に対して深耕営業を展開することで引き続き安定した成長基盤を確保してまいります。住まい・暮らし業界に関しては大手住宅メーカーを中心にキャンペーン等の受注を強化することで、売上の回復を図ります。また、医療・健康業界やその他業界は、主力顧客の維持・強化を進めるとともに、デジタルマーケティングや企業ブランディング等の新しい領域を強化することで、新規顧客の開発を進めてまいります。また、人材採用及びプランニング力やプロデュース力強化のための能力開発や組織整備を進めることで、組織力を強化してまいります。

以上を踏まえ、2020年2月期の連結業績予想につきましては、売上高5,582百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益330百万円(同8.7%増)、経常利益344百万円(同0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益233百万円(同1.8%増)を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素より大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より202,295千円減少し、4,229,644千円となりました。これは主に、投資有価証券が63,341千円、のれんが23,177千円増加した一方で、現金及び預金が326,650千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より314,327千円減少し、1,535,371千円となりました。これは主に、未払法人税等が102,787千円、長期借入金が60,725千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より112,031千円増加し、2,694,272千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により81,893千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を229,069千円計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は58.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて326,652千円減少し、1,161,405千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,660千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を338,577千円計上した一方で、法人税等の支払額が205,126千円、未払消費税等の減少が108,959千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは116,015千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が70,000千円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11,471千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは202,976千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額80,460千円及び長期借入金の返済による支出が87,191千円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。そのため、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、配当性向30%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。2019年2月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき業績等を勘案したうえで、1株当たり期末配当を42円とすることを2019年4月12日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、2019年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は35.4%となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

①事業環境に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。また当社グループは、経済環境のみならず特定業界や企業の景況に影響されやすい傾向にあります。当社グループはこのリスクに対して、新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えではありますが、日本国内の景気変動による顧客企業の広告費の減少に基づく受注量の減少や受注単価の低下などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②広告業界における取引慣行

広告業界において、広告計画や内容の突然の変更に対応できるよう、契約書の作成が徹底されないことがあります。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

③技術革新及びメディアの構造変化への対応

スマートフォン等の多機能デバイスの進化・普及により、メディアが多様化するとともに、ソーシャルネットワーク等が広く浸透し、消費者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しております。当社グループは従来の印刷物を用いた広告手法での収益を確保しながら、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供など、インターネット技術を活用したマーケティング手法の変化に対応しながら業容の拡大に取り組んでおります。しかし、こうした技術革新及びメディアの構造変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存

当社グループは、旭化成ホームズ株式会社及びそのグループ会社に対して、キャンペーン全体の企画設計及びCM・新聞広告・チラシ・DM・展示場ツール等の企画・制作、基幹カタログの企画・制作、営業ツールの企画・制作、カタログ等の在庫管理、イベントの企画・運営、ディスプレイ、空間デザイン、映像制作、WEBマーケティング等の幅広い広告宣伝サービスを提供しております。その結果、同社グループに対する前連結会計年度の売上高は992,891千円、売上高に占める割合は21.07%であり、当連結会計年度の売上高は960,553千円、売上高に占める割合は19.13%となっております。現状において、当社グループは同社グループと安定的な取引関係にありますが、受注状況によっては四半期毎に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは広告宣伝政策の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループが事業を展開する広告業界は、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、当社グループは常に既存の大手の広告会社と競争を強いられております。また、近年、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引し、その業界の構造や特性を踏まえ顧客企業の経営課題に対してユニークな広告ソリューションを開発して、競争上の優位性を確保していく考えではありますが、今後も優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の調達

当社グループの原材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外部委託

当社グループではコンテンツ制作、印刷、運送等の業務において外部委託を利用し、外部の良質なリソースの利用及び固定費の圧縮を行っております。しかしながら、必要に応じた外注先の確保ができず業務が遂行できない場合、外部委託先の事故・経営不振・不祥事等による納期遅延・品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不良品の発生

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保、育成

当社グループでは今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要と考えており、随時採用活動を行っております。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社グループが広告宣伝サービスを提供する際の各種制作物において、その表現は「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。当社グループが提供するものは広告宣伝サービスであり、法令の遵守義務は実際に商品等を提供する広告主になりますが、当該広告が景表法等の法令に抵触した場合、当該広告主との間で法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権の侵害

当社グループが事業活動を行う過程で、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、企画を提案する際には知的財産権の侵害の有無を確認しております。しかし、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報の流出

当社グループでは個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマークの認証を取得し、機密情報の厳格な管理と個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬災害等に関するリスク

当社グループが事業展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故等が起こった場合には、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟等について

当社グループは法令及び契約等の遵守に努めておりますが、取引先、消費者、各種団体または知的財産権の保有者等による訴訟を提起された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたストック・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本書発表日現在における新株予約権による潜在株式数は166,000株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,117,300株の7.84%に相当します。

なお、当該新株予約権は当社退職者については実質的に行使できない制度となっており、本書発表日現在における行使可能な新株予約権による潜在株式数は141,800株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,117,300株の6.70%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日宣）と、BtoB広告領域を核に広告宣伝事業を展開している株式会社日産社と、各種商業印刷を提供する株式会社日宣印刷を含めた3社で構成されており、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）広告宣伝事業

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引をし、経営課題に対してユニークな広告ソリューションを提供しております。顧客が属する業界の構造や顧客及びその提供する商品・サービスの特性及び競合分析、消費者の購買行動の特徴等を理解することにより導き出されるマーケティングメソッドに基づき、コミュニケーションプランを企画設計しております。メディアニュートラルな視点に立ち、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、アウトドアメディア等の最適なメディアを用いるだけでなく、自社においても独自にメディアを企画・開発し提供しております。コミュニケーションのコンテンツとしては、グラフィック、映像、WEB、記事コンテンツ等に加え、イベント・セミナー運営、体験装置やアプリを含めたアクティビティーなど多岐にわたり、顧客企業に対し統合ソリューションをワンストップで提供しております。これらを可能にするため、自社の制作部門にプランナー（*1）、クリエイティブディレクター（*2）、グラフィックデザイナー（*3）、コピーライター（*4）、ウェブデザイナー（*5）、映像ディレクター（*6）、プロデューサー（*7）、エディター（*8）など幅広い人材を有しております。また、社内に仕入れ・調達の専門チームを有し、かつ当社グループ内に印刷会社を保有しており、広告制作物の品質・コスト・納期の最適なコントロールを行っております。

なお、*の用語については後記「用語解説」をご参照ください。

当社グループのサービス提供先は特に以下の業界向けに区分されます。

①放送・通信

放送・通信業界の中でも、全国ケーブルテレビ局・大手通信キャリア・番組供給会社といった業界各社に、新規加入者獲得・視聴促進等のセールスプロモーションを提供しております。全国約100局のケーブルテレビ各局に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」（月刊誌）を企画・制作し約150万部/月発行しており、その品質・価格・ノウハウにより高い参入障壁を維持しております。また、ケーブルテレビ局のおすすめ番組情報サイトや大手通信キャリアが運営するVOD（*9）サービスのレコメンドサイトを制作・運営する等、デジタルサービスも手掛けております。

②住まい・暮らし

住まい・暮らし業界に関して、40年以上にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しております。全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツールの制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。なお、カタログや営業ツールは在庫管理まで一貫したサービスを提供しております。

また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」（月刊誌）を企画・発行しております。メーカーからの広告集稿・ホームセンター企業への同誌の販売に加え、同誌のWEBサイトにおける製品の利用動画や記事の制作、ホームセンター店舗での同誌タイアップ売り場の構築等を提案し、「Pacoma」本誌とWEB、売り場の連動によるホームセンターでの集客、製品のセールスプロモーションを提供しております。

③医療・健康

製薬会社に対し、全国のラジオ等を利用した疾患予防等の啓蒙施策を提供する他、学会セミナーやイベント等の企画・運営を手掛けております。セルフメディケーションの推進が期待されるドラッグストア企業に対しては、顧客向け無料情報誌「KiiTa」（季刊誌）とドラッグストア企業売り場担当者向け無料情報誌「Re:KiiTa」（季刊誌）を企画・発行し、全国のドラッグストアに配布しております。なお、両誌は日本チェーンドラッグストア協会の公認情報誌であり、メーカーから広告集稿しております。

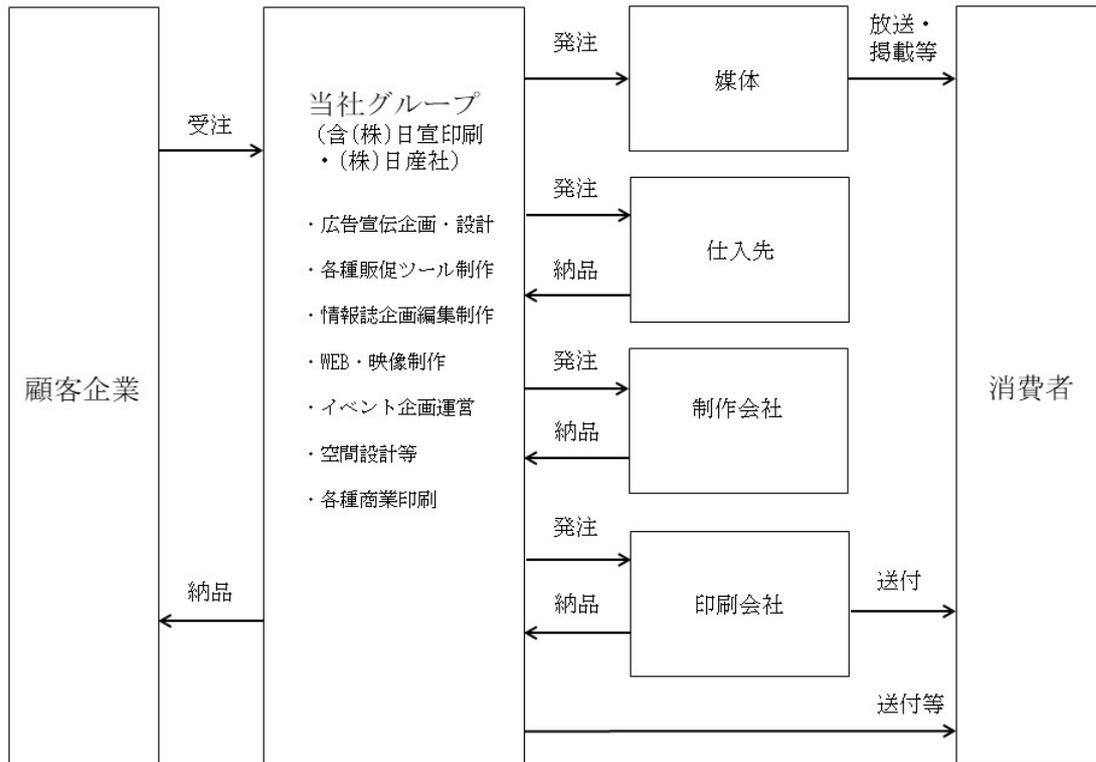
④その他

主に各種デジタルマーケティング施策を展開し、その他業界の新規顧客を開拓しております。また、中国企業の日本進出支援等を開始するなど、中国やデジタル領域のサービス拡充・積極的な投資を進め、サービス・コンテンツの強化を図っております。

(2) その他

その他として、株式会社日宣印刷（連結子会社）にて各種商業印刷を行っております。関西圏を中心にカタログ、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、ポスター等を受注・製造しております。また紙うちわは、オリジナルのうちわの柄の貼り機を保有し、「エコ紙うちわ」（製法特許取得）という商品名のセールスプロモーションツールとして全国から多業種にわたって受注・製造しております。

[事業系統図]



用語解説

*1 プランナー

ブランドもしくは商品が抱えるビジネス上の問題を検討し、解決すべき課題を設定した上で戦略を整理し、コミュニケーションプランの全体設計を行う。

*2 クリエイティブディレクター

プランナーの全体設計に基づきクリエイティブのアイデアを開発すると同時に、そのアイデアを具体化し、制作物全体の作成を行う。

*3 グラフィックデザイナー

主にプリントメディアにおけるデザインを行う。

*4 コピーライター

広告される対象物の価値が最大化されるように、言葉として定義付けし、商品の具体的な情報や競合商品との違いを考えコピーの作成を行う。

*5 ウェブデザイナー

UIやUXの観点を踏まえ、ウェブにおけるデザインを行う。

*6 映像ディレクター

動画制作において、クリエイティブのアイデアを具体化する制作物のディレクションを行う。

*7 プロデューサー

クリエイティブの制作物に関し、予算やスケジュールなど完成に至るまでの制作を行う。

*8 エディター

記事や映像、WEB等のコンテンツに関し、企画を立案しそれに基づき編集を行う。

*9 VOD

ビデオ・オン・デマンド (Video On Demand) の略称。視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービス。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,295	1,181,644
受取手形及び売掛金	543,657	524,923
製品及び仕掛品	63,422	87,149
原材料及び貯蔵品	7,101	5,876
繰延税金資産	10,467	8,499
その他	44,050	91,222
貸倒引当金	△2,132	△1,527
流動資産合計	2,174,864	1,897,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	927,871	898,724
機械装置及び運搬具(純額)	18,677	13,386
土地	966,490	966,490
その他(純額)	11,883	15,002
有形固定資産合計	1,924,922	1,893,604
無形固定資産		
のれん	—	23,177
その他	18,662	27,999
無形固定資産合計	18,662	51,177
投資その他の資産		
投資有価証券	221,296	284,637
繰延税金資産	2,811	3,855
その他	93,714	99,001
貸倒引当金	△4,331	△420
投資その他の資産合計	313,490	387,074
固定資産合計	2,257,075	2,331,856
資産合計	4,431,939	4,229,644

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,038	353,058
1年内返済予定の長期借入金	87,191	60,725
未払法人税等	122,845	20,058
その他	293,405	162,508
流動負債合計	861,479	596,350
固定負債		
長期借入金	647,637	586,912
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	53,770	54,463
役員退職慰労引当金	163,003	176,135
繰延税金負債	112,137	109,838
固定負債合計	988,219	939,021
負債合計	1,849,699	1,535,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,879	323,170
資本剰余金	278,879	279,170
利益剰余金	1,979,916	2,127,092
自己株式	△122	△35,762
株主資本合計	2,581,551	2,693,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	602
その他の包括利益累計額合計	688	602
純資産合計	2,582,240	2,694,272
負債純資産合計	4,431,939	4,229,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,711,513	5,021,568
売上原価	3,566,923	3,808,701
売上総利益	1,144,590	1,212,866
販売費及び一般管理費	801,871	908,674
営業利益	342,718	304,191
営業外収益		
受取利息	175	28
受取配当金	5,000	5,000
保険解約返戻金	38,438	31,819
受取賃貸料	16,110	16,514
その他	2,944	5,748
営業外収益合計	62,667	59,111
営業外費用		
支払利息	5,382	7,255
賃貸費用	16,536	7,269
借入金繰上返済費用	2,458	—
投資事業組合運用損	—	6,534
その他	148	667
営業外費用合計	24,526	21,726
経常利益	380,860	341,577
特別利益		
固定資産売却益	617,617	—
特別利益合計	617,617	—
特別損失		
固定資産除却損	34	—
訴訟和解金	24,467	—
和解金	—	3,000
特別損失合計	24,501	3,000
税金等調整前当期純利益	973,976	338,577
法人税、住民税及び事業税	186,620	110,412
法人税等調整額	133,134	△904
法人税等合計	319,755	109,507
当期純利益	654,221	229,069
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	654,221	229,069

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	654,221	229,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△86
その他の包括利益合計	△133	△86
包括利益	654,088	228,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654,088	228,983
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	276,300	1,399,319	—	1,995,919
当期変動額					
新株の発行	2,579	2,579			5,158
剰余金の配当			△73,625		△73,625
自己株式の取得				△122	△122
親会社株主に帰属する当期純利益			654,221		654,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,579	2,579	580,596	△122	585,631
当期末残高	322,879	278,879	1,979,916	△122	2,581,551

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	822	822	1,996,741
当期変動額			
新株の発行			5,158
剰余金の配当			△73,625
自己株式の取得			△122
親会社株主に帰属する当期純利益			654,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△133	△133
当期変動額合計	△133	△133	585,498
当期末残高	688	688	2,582,240

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,879	278,879	1,979,916	△122	2,581,551
当期変動額					
新株の発行	291	291			582
剰余金の配当			△81,893		△81,893
自己株式の取得				△35,640	△35,640
親会社株主に帰属する当期純利益			229,069		229,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	291	291	147,176	△35,640	112,118
当期末残高	323,170	279,170	2,127,092	△35,762	2,693,670

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	688	688	2,582,240
当期変動額			
新株の発行			582
剰余金の配当			△81,893
自己株式の取得			△35,640
親会社株主に帰属する当期純利益			229,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	△86	△86
当期変動額合計	△86	△86	112,031
当期末残高	602	602	2,694,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973,976	338,577
減価償却費	50,707	52,288
和解金	—	3,000
訴訟和解金	24,467	—
のれん償却額	—	1,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△669	693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	△604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,513	13,132
固定資産売却損益 (△は益)	△617,617	—
固定資産除却損	34	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	6,534
保険解約返戻金	△38,438	△31,819
受取利息及び受取配当金	△5,173	△5,028
支払利息	5,382	7,255
為替差損益 (△は益)	—	600
受取賃貸料	△3,576	△3,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,110	62,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,482	△22,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,191	△90,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109,248	△108,959
未収消費税等の増減額 (△は増加)	46,440	△10,704
未払金の増減額 (△は減少)	△43,080	△6,246
その他	△10,737	△3,777
小計	385,892	201,032
利息及び配当金の受取額	5,173	5,028
利息の支払額	△5,337	△5,595
法人税等の支払額	△158,253	△205,126
訴訟和解金の支払額	△14,300	—
和解金の支払額	—	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,175	△7,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	3,576	3,874
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△70,000
有形固定資産の取得による支出	△17,286	△14,106
有形固定資産の売却による収入	1,003,338	—
無形固定資産の取得による支出	△11,834	△11,030
差入保証金の解約による収入	50	—
差入保証金の差入による支出	△463	△1,703
保険積立金の積立による支出	△11,576	△11,576
保険積立金の解約による収入	38,438	—
長期貸付金の回収による収入	2,868	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,471
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	907,108	△116,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△828,415	△87,191
株式の発行による収入	5,158	582
自己株式の取得による支出	△122	△35,907
配当金の支払額	△73,382	△80,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896,762	△202,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,521	△326,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,537	1,488,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,058	1,161,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告宣伝事業」の1つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,527,258	184,255	4,711,513	—	4,711,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,722	78,799	88,521	△88,521	—
計	4,536,980	263,054	4,800,035	△88,521	4,711,513
セグメント利益	322,225	15,693	337,918	4,800	342,718
セグメント資産	3,530,057	302,796	3,832,853	599,085	4,431,939
その他の項目					
減価償却費	32,784	7,920	40,705	—	40,705
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,434	13,687	29,121	—	29,121

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,853,295	168,272	5,021,568	—	5,021,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,700	84,773	94,473	△94,473	—
計	4,862,995	253,045	5,116,041	△94,473	5,021,568
セグメント利益	288,756	10,634	299,391	4,800	304,191
セグメント資産	3,773,681	282,298	4,055,980	173,663	4,229,644
その他の項目					
減価償却費	41,034	7,345	48,379	—	48,379
のれん償却額	1,219	—	1,219	—	1,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,353	351	54,704	—	54,704

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	922,568千円	広告宣伝事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	868,076千円	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	広告宣伝事業			
のれん償却額	1,219	—	—	1,219
のれん	23,177	—	—	23,177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,324.33円	1,395.09円
1株当たり当期純利益金額	336.64円	118.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	316.01円	113.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	654,221	229,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	654,221	229,069
普通株式の期中平均株式数(株)	1,943,366	1,932,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,903	92,774
(うち新株予約権(株))	(126,903)	(92,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。